



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4051 URL https://gmo-fg.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉山 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部長 (氏名)木村 泰彦 (TEL) 03(6416)3881
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,691	55.2	452	100.0	428	89.2	291	116.5
2019年9月期	2,379	47.1	226	33.5	226	34.0	134	49.6

(注) 包括利益 2020年9月期 254百万円(88.7%) 2019年9月期 134百万円(49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	79.84	78.73	8.8	7.8	12.3
2019年9月期	37.50	—	9.6	9.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,124	4,018	62.4	967.47
2019年9月期	4,885	3,044	57.5	781.17

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,819百万円 2019年9月期 2,808百万円

- (注) 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△537	△336	684	2,946
2019年9月期	339	△171	227	3,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	157	50.1	4.6
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		50.4	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,367	15.5	284	△17.6	283	△15.4	178	△9.6	45.08
通期	4,800	30.0	589	30.1	587	36.9	368	26.1	93.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	3,948,370株	2019年9月期	3,595,170株
② 期末自己株式数	2020年9月期	一株	2019年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	3,655,373株	2019年9月期	3,595,170株

(注) 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,379	65.6	446	202.2	426	186.8	296	183.4
2019年9月期	2,040	55.2	147	42.2	148	43.8	104	57.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	81.17		80.04					
2019年9月期	29.12		—					

(注) 1. 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2020年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年9月期	5,748		3,754		65.3		950.86	
2019年9月期	4,402		2,738		62.2		761.58	

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,754百万円 2019年9月期 2,738百万円

(注) 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の期末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続く一方、2019年10月の消費税増税による国内消費活動への影響や海外経済の不確実性、地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況もあり、景気を持ち直しペースは依然緩やかなものとどまっております。

一方で、国内のクレジットカード利用は大きく伸びており、調査対象企業のクレジットカード取扱高は2019年に66兆円(出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計」)となっており、前年比約10%の伸びとなっております。

また政府は、消費税増税に伴う需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含めた施策の推進や、マイナンバーカードとキャッシュレス決済を紐付けたマイナポイント事業を推進するなど、国内のキャッシュレス推進の動きを支援する潮流となっております。

このような環境の中、当社は、対面決済市場における業容拡大を目指して子会社化したグローバルカードシステム株式会社(以下、「GCS」という。)とともに包括加盟店の獲得活動の強化を図りました。これと併せてGCSの扱う決済端末を当社が取り扱う決済端末へ切替える事で、決済端末ビジネスや処理料の増加に繋げるべく関連クレジットカード会社等との調整も進めて参りました。

また、金融機関との連携による加盟店開拓が順調に進展するとともに、加盟店開拓をコアビジネスとするポイント系事業会社とのアプリケーション・アライアンスも順調に推移いたしました。更には、新規事業として取り組んでおります無人決済市場(自動販売機、自動精算機、券売機)への組込型決済端末についても、順調な販売実績を上げることができました。

一方で、更なる事業成長を目指す上で受け皿となる決済処理センターの機能拡充と可用性向上を目的とし、2019年8月27日に連結子会社であるGMOデータ株式会社を設立し、三井住友カードと業務提携契約を締結した上で次世代決済プラットフォームの共同開発をすすめ、2020年7月より提供を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,691,567千円(前年同期比55.2%増)、営業利益は452,875千円(前年同期比100.0%増)、経常利益は428,752千円(前年同期比89.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は291,858千円(前年同期比116.5%増)となりました。

なお、当社グループは対面決済処理サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(売上高)

クレジットカード会社等とのアライアンスにより決済端末販売が好調に推移したことで、イニシャル売上が拡大致しました。また、コロナ禍の影響による経済活動の落ち込みにより相応の影響を受けると思われたストック型の売上につきましても緊急事態宣言下にありました第3四半期前半の減収幅が限定的なものにとどまったことに加え、宣言解除後は、堅調な回復が確認でき、前期対比で相応の増収で着地することができました。

当連結会計年度における品目別売上高は、イニシャル売上2,236,272千円(前年同期比84.3%増)、ストック売上488,800千円(前年同期比43.8%増)、フィー売上305,139千円(前年同期比91.5%増)、スプレッド売上661,355千円(前年同期比0.8%減)となりました。

(利益)

売上総利益の前年同期比の増加率は50.8%で着地しましたが、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の前年同期比の増加率は37.6%で着地したことで、営業利益は前年同期比で倍増する結果となりました。なお、営業外費用として上場関連費用26,083千円を計上しておりますが、今年度特有の要因であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,024,084千円となり、前連結会計年度末に比べ1,151,331千円増加いたしました。これは主に次期の販売に備えて商品が1,266,681千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,100,781千円となり、前連結会計年度末に比べ88,337千円増加いたしました。これは主にのれんが44,438千円、顧客関連資産が42,810千円、それぞれ償却により減少したものの、ソフトウェアが155,099千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は6,124,865千円となり、前連結会計年度末に比べ1,239,669千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,046,761千円となり、前連結会計年度末に比べ287,603千円増加いたしました。これは主に預り金が169,953千円減少したものの、買掛金が320,152千円、未払法人税等が72,687千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は59,936千円となり、前連結会計年度末に比べ21,938千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が13,108千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,106,698千円となり、前連結会計年度末に比べ265,665千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,018,167千円となり、前連結会計年度末に比べ974,004千円増加いたしました。これは主に株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ359,814千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が291,858千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ189,465千円減少し2,946,028千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は537,312千円(前年同期は339,077千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益426,204千円を計上し、また仕入債務が320,152千円増加したものの、次期の販売に備えて取得した、たな卸資産が1,266,691千円増加したこと等により資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は336,749千円(前年同期は171,712千円の使用)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出292,216千円及び有形固定資産の取得による支出29,320千円等により資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、獲得した資金は684,596千円(前年同期は227,167千円の獲得)となりました。この主な要因は、上場関連費用を25,441千円支出したものの、株式公開による株式の発行による収入718,098千円等により資金が増加したためです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を実施する方針です。

2020年8月11日付「2020年9月期 第3四半期決算短信」にて公表した2020年9月期の期末配当金の予想は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先するとして無配としておりましたが、現下の業績動向と内部留保の充実度に鑑み、配当に対する株主の皆様のご期待に応じていく観点から、配当の予想を1株当たり40円に修正することを予定しております。(注)

なお、当社は配当を実施する場合、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、今期以上の増配を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は47円を予想しております。

配当予想修正の内容は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
前回予想 (2020年8月11日発表)	—	—	—	0.00	0.00
今回修正予想	—	—	—	40.00	40.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (2019年9月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 本件は、2020年11月24日開催予定の当社取締役会にて決議する予定です。

(5) 今後の見通し

今後の経済情勢は、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

一方で、当社グループのビジネスが立脚するキャッシュレス決済市場においては、クレジットカードブランドが推進するICチップ対応、非接触対応や、グローバルな情報技術革新やスマートフォンの普及などの新しい経済活動の拡大などを背景に、現金を媒体とせずデジタル化された手段で支払決済を行う「キャッシュレス決済」が拡大中であることに加えて、COVID-19の感染拡大回避に資する施策の側面からも注目されており、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、キャッシュレス決済市場は堅調な回復傾向にあるものと考えております。

当社グループでは「決済に変革 社会を変える No. 1 キャッシュレスプラットフォームへ」とのビジョンを掲げ、コロナ禍においても安全・安心なキャッシュレス環境を提供するべく推進しておりますが、引き続き加盟店様のニーズに合った決済端末機器の販売及びレンタル、決済処理センターの増強、加盟店様及びアライアンス先の新規獲得や新技術の導入などに注力してまいり、中長期的に25%以上の売上高及び営業利益成長を継続することを目指しております。

2021年9月期については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による需要減の影響を、一定程度保守的に考慮した上で、次世代決済端末・プラットフォーム「stera」の伸長や、IoT分野における当社決済端末の拡がり、稼働端末数の増加によるストック型収益の積み上がり等により売上高及び利益面双方での拡大を見込んでおります。

2021年9月期の通期連結業績予想については、売上高4,800百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益589百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益587百万円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益368百万円（前年同期比26.1%増）を見込んでおります。なお、本見通しは上述のとおりCOVID-19の影響が一定程度残ることも視野に置いておりますが、第二波による大規模な緊急事態宣言が再発令されないことを前提としております。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,493	2,946,028
売掛金	303,732	313,409
商品	165,011	1,431,692
その他	270,268	334,732
貸倒引当金	△1,753	△1,777
流動資産合計	3,872,752	5,024,084
固定資産		
有形固定資産	73,784	58,898
無形固定資産		
ソフトウェア	276,170	431,270
ソフトウェア仮勘定	65,600	77,588
顧客関連資産	214,054	171,243
のれん	311,068	266,630
その他	9,720	5,880
無形固定資産合計	876,615	952,613
投資その他の資産		
敷金	10,025	24,488
破産更生債権等	161	251
繰延税金資産	47,794	61,297
その他	4,224	3,484
貸倒引当金	△161	△251
投資その他の資産合計	62,044	89,269
固定資産合計	1,012,443	1,100,781
資産合計	4,885,196	6,124,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,421	499,574
未払法人税等	85,647	158,334
預り金	1,234,232	1,064,278
賞与引当金	85,238	95,300
役員賞与引当金	37,000	38,500
その他	137,618	190,773
流動負債合計	1,759,158	2,046,761
固定負債		
繰延税金負債	65,543	52,434
その他	16,331	7,501
固定負債合計	81,874	59,936
負債合計	1,841,033	2,106,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,309	1,533,123
資本剰余金	1,186,420	1,546,234
利益剰余金	448,717	740,576
株主資本合計	2,808,446	3,819,934
新株予約権	0	0
非支配株主持分	235,716	198,233
純資産合計	3,044,163	4,018,167
負債純資産合計	4,885,196	6,124,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,379,019	3,691,567
売上原価	1,305,927	2,073,634
売上総利益	1,073,092	1,617,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,788	138,338
給料及び手当	207,356	278,282
賞与引当金繰入額	85,238	95,300
役員賞与引当金繰入額	37,000	38,500
のれん償却額	49,000	44,438
その他	355,321	570,198
販売費及び一般管理費合計	846,704	1,165,057
営業利益	226,387	452,875
営業外収益		
受取利息	161	139
受取手数料	400	—
補助金収入	—	2,000
その他	103	78
営業外収益合計	665	2,218
営業外費用		
支払利息	473	253
上場関連費用	—	26,083
その他	0	2
営業外費用合計	473	26,340
経常利益	226,579	428,752
特別損失		
本社移転費用	—	2,548
特別損失合計	—	2,548
税金等調整前当期純利益	226,579	426,204
法人税、住民税及び事業税	129,656	198,440
法人税等調整額	△37,898	△26,611
法人税等合計	91,758	171,829
当期純利益	134,820	254,375
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△37,483
親会社株主に帰属する当期純利益	134,820	291,858

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	134,820	254,375
包括利益	134,820	254,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,820	291,858
非支配株主に係る包括利益	-	△37,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,173,309	1,186,420	313,896	2,673,625	0	—	2,673,625
当期変動額							
新株の発行				—			—
新株の発行(新株予約権の行使)				—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			134,820	134,820			134,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	235,716	235,716
当期変動額合計	—	—	134,820	134,820	—	235,716	370,537
当期末残高	1,173,309	1,186,420	448,717	2,808,446	0	235,716	3,044,163

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,173,309	1,186,420	448,717	2,808,446	0	235,716	3,044,163
当期変動額							
新株の発行	359,049	359,049		718,098			718,098
新株の発行(新株予約権の行使)	765	765		1,530			1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			291,858	291,858			291,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	△37,483	△37,483
当期変動額合計	359,814	359,814	291,858	1,011,487	△0	△37,483	974,004
当期末残高	1,533,123	1,546,234	740,576	3,819,934	0	198,233	4,018,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,579	426,204
減価償却費	143,446	187,935
のれん償却額	49,000	44,438
補助金収入	—	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,858	10,062
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,790	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,104	114
上場関連費用	—	26,083
本社移転費用	—	2,548
受取利息	△161	△139
支払利息	473	253
売上債権の増減額 (△は増加)	41,560	△9,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,792	△1,266,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,022	320,152
預り金の増減額 (△は減少)	290,864	△169,953
その他	△214,917	32,215
小計	459,573	△397,042
利息の受取額	24	124
利息の支払額	△473	△253
補助金の受取額	—	2,000
本社移転費用の支払額	—	△2,548
法人税等の支払額	△120,047	△139,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,077	△537,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,933	△29,320
無形固定資産の取得による支出	△146,628	△292,216
敷金の回収による収入	—	15,734
敷金の差入による支出	△200	△24,409
その他	50	△6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,712	△336,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,530
株式の発行による収入	—	718,098
上場関連費用の支出	—	△25,441
非支配株主からの払込みによる収入	240,100	—
その他	△12,932	△9,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,167	684,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,532	△189,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,740,961	3,135,493
現金及び現金同等物の期末残高	3,135,493	2,946,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済処理サービス事業のみの単一のセグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	781円17銭	967円47銭
1株当たり当期純利益	37円50銭	79円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	78円73銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,820	291,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,820	291,858
普通株式の期中平均株式数(株)	3,595,170	3,655,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	51,718
(うち新株予約権(株))	—	(51,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数7,064個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。